

- ・ 「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当や恩給負担金を計上しております。
- ・ 「郵政事業特別会計への繰入」には、郵政事業特別会計法第41条による繰入額を計上しております。
- ・ 「出資による支出」には、雇用・能力開発機構出資金や日本障害者雇用促進協会出資金が計上されている。
- ・ 「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機借料等の物件費等を計上しております。
- ・ 「その他業務支出」には、旅費、諸謝金及び賠償償還及び払戻金等を計上しております。
- ・ 「施設整備支出」には、土地、立木竹、建物、工作物等の国有財産取得に係る資本的支出を計上しております。
- ・ 「土地に係る支出」には、庁舎等の土地計上に繋がる支出を計上しております。
- ・ 「立木竹に係る支出」には、庁舎等の建物計上に繋がる支出を計上しております。
- ・ 「建物に係る支出」には、庁舎等の建物計上に繋がる支出を計上しております。
- ・ 「工作物に係る支出」には、工作物の計上に繋がる支出額を計上しております。
- ・ 「建設仮勘定に係る支出」には、未完成施設に係る当期の支出額を計上しております。
- ・ 「資金への繰入」は、決算上の剰余金から将来財源確保のための積立金繰入額を計上しております。
- ・ 「翌年度歳入繰入」には、決算上の剰余金を計上しております。
- ・ 「資金本年度末残高」は、積立金及び雇用安定資金の現在額を計上しております。
- ・ 「本年度末現金預金残高」には、当該年度末における歳入歳出決算上の剰余金、積立金及び雇用安定資金の額を計上しております。

#### 4. その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

##### (1) 「他会計（勘定）からの受入」及び「他会計（勘定）への繰入」についての内容

###### ① 「一般会計からの受入」

雇用保険法第66条により、一般会計から雇用勘定への受入

###### ② 「一般会計への繰入」

- i) 退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律第1条による雇用勘定から一般会計への繰入

ii) 特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律による雇用勘定から一般会計への繰入

③「徴収勘定からの繰入」

労働保険特別会計法第7条第2項による徴収勘定から雇用勘定への繰入

④「徴収勘定への繰入」

労働保険特別会計法第8条による雇用勘定から徴収勘定への繰入

⑤「郵政事業特別会計への繰入」

郵政事業特別会計法第41条による雇用勘定から郵政事業特別会計への繰入

(2) 業務費用計算書の「徴収勘定へ繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されております。

(3) 資産・負債差額計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上しております。

(4) 単位未満の計数の切り捨て

金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は合致しないことがある。

100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示する。

貸借対照表附属明細書

○未収金の明細 (単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
雇用保険料未収金	徴収勘定	67,363
不正受給等による返納金	不正受給者等	4,187
その他	不正受給者等	1,148
合計		72,698

○固定資産の明細 (単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産						
国有財産(公共用財産を除く)						
土地	60,373	3,177	2,269	-	-	61,281
立木竹	285	28	0	-	-	313
建物	51,532	5,252	1,181	-	2,604	53,098
工作物	22,257	4,336	572	-	2,098	23,922
建設仮勘定	4,268	1,537	1,573	-	-	4,232
物品	6,151	2,277	442	-	1,520	6,465
小計	144,863	16,607	6,038	-	6,123	149,314
無形固定資産						
電算加入権	412	3	-	-	-	415
ソフトウェア	2,220	1,810	-	-	778	3,251
小計	2,632	1,813	-	-	778	3,667
合計	147,500	18,420	6,038	-	6,902	152,981

○出資金の明細  
出資金増減の明細 (単位:百万円)

種別	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
雇用・能力開発機構 (雇用保険勘定)	2,132,299	-	14,943	-	-	767,218	1,380,029
雇用・能力開発機構 (勤労者財源形成勘定)	0	-	-	-	-	-	0
雇用・能力開発機構 (介護労働福祉事業勘定)	6,000	-	-	-	-	-	6,000
日本労務者雇用促進協会	19,430	-	1,143	-	-	-	19,573
日本労働研究機構	3,038	-	-	-	-	-	3,038
合計	2,159,767	-	16,086	-	-	767,218	1,408,632

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

出資先	出資金額(国有財産当 帳価格)	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	特別会計からの出資 額(E)	出資割合(F=E/D)
雇用・能力開発機構 (雇用保険勘定)	2,147,238	1,521,739	141,128	1,380,610	2,148,156	2,147,238	99.96%
雇用・能力開発機構 (勤労者財源形成勘定)	1,000	724,975	765,198	△40,222	1,500	1,000	66.67%
雇用・能力開発機構 (介護労働福祉事業勘定)	6,000	12,979	21	12,957	12,000	6,000	50.00%
日本労務者雇用促進協会	28,328	25,134	6,285	18,849	28,328	28,328	100.00%
日本労働研究機構	4,575	6,539	3,338	3,201	6,075	4,575	75.31%
合計	2,187,141	2,291,368	915,972	1,375,396	2,196,059	2,187,141	

純資産額による算出額(C=CXF)	貸借対照表計上額	使用財務諸表
1,380,020	1,380,020	行政コスト計算書
△26,814	0	行政コスト計算書
6,478	6,000	行政コスト計算書
18,849	19,573	行政コスト計算書
2,410	3,038	行政コスト計算書
1,380,944	1,408,632	

○未払金の明細 (単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
政府職員失業手当引当金未払金	一般会計	2
原簿手当未払金	職員等	11
その他	徴収勘定等	5
合計		19

業務費用計算書明細書

○補助金等の明細

(単位：百万円)

補助金等の区分	内容	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
補助金	中小企業福祉事業等補助金	特殊法人 勤労者退職金共済機構	6,670	・中小企業退職金共済事業及び特定業種退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金	無
	産業雇用安定センター補助金	(財)産業雇用安定センター	3,803	・労働力の産業界間移動に寄与し労働力の失業の予防等雇用の安定を図るための補助金	無
	中小企業福祉事業等補助金	特殊法人 日本労働研究機構	3,618	・労働問題研究等事業に要する経費の補助金	有
	技能向上対策費補助金	学校法人 国際技術工芸機構	1,221	・ものづくり大学の施設整備に必要な補助金	無
	技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会	975	・職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助金	無
	技能向上対策費補助金	都道府県職業能力開発協会	1,509	・職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助金	無
	職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県	5,410	・公共職業能力開発施設の稼働及び運営等に要する経費の補助金	無
	中小企業福祉事業等補助金	都道府県・市町村	450 1,079	・仕事と家庭両立支援特別奨励事業に要する経費の補助金 ・中小企業福祉事業に要する経費の補助金	無
		その他	234	・雇用保険法に基づく経費の補助金	無
交付金	雇用・能力開発機構交付金	特殊法人 雇用・能力開発機構	178,871	・雇用・能力開発機構法第28条の規定に基づく交付金	有
	高齢者雇用確保事業等交付金	(財)高齢者雇用開発協会	67,481	・高齢者雇用確保事業等に要する経費の交付金	無
	介護労働者雇用改善奨励事業等交付金	(財)介護労働安定センター	13,870	・介護労働者雇用改善奨励事業等に要する経費の交付金	無
	日本障害者雇用促進協会交付金	認可正人 日本障害者雇用促進協会	9,295	・日本障害者雇用促進協会に要する経費の交付金	有
	障がい者等職業訓練費交付金	都道府県	9,230	・都道府県が設置する公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるため交付する交付金	無
	短時間労働者福祉事業交付金、育児休業労働者等支援交付金	(財)21世紀職業財団	5,332 1,044	・育児休業労働者等に要する福祉関係業務に要する経費の交付金 ・短時間労働者福祉事業関係業務に要する経費の交付金	無
	港湾労働者派遣事業等交付金	(財)港湾労働安定協会	292	・港湾労働者派遣事業等に関する雇用福祉事業関係業務に要する経費の交付金	無
		計	310,401		

○委託費等の明細

(単位：百万円)

委託費等の区分	内容	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
委託費	生涯職業能力開発事業等委託費	中央職業能力開発協会	3,464	・雇用する労働者に対し職業訓練・認定職業訓練を受けさせる事業主及び認定検定を開発実施する中小企業事業主等に対する助成事業及び技能検定実施業務の委託	無
	緊急雇用支援事業委託費、職業講習等委託費	(財)高齢者雇用開発協会	2,131	・高齢者に関する諸問題を解決するための雇用開発研究等総合的な調査研究 ・高齢者が共同して継続的な雇用・就業の機会を創出する場合に係る経費を助成	無
	職業講習等委託費	21世紀職業財団	571	・女性労働者の雇用管理に関する調査研究等の委託	無
	雇用保険活用奨励事業委託費	(社)全国労働保険事務組合連合会	601	・中小企業に対する雇用保険制度の周知等制度の活用を奨励・促進するための事業の委託	無
	職業講習等委託費	(財)女性労働協会	402	・女性労働者の雇用管理に関する調査研究等の委託	無
	生涯職業能力開発事業等委託費、職業講習等委託費	特殊法人 日本労働研究機構	98	・労働者の管理等について、その手法の開発・改善等に関する事業及び調査研究等の委託	有
	職業講習等委託費	都道府県シルバー人材センター連合会等	6,487	・高齢者の雇用就業機会の確保を促進することを目的としたシニアワークプログラムの委託	無
	職場適応訓練委託費、生涯職業能力開発事業等委託費、職業講習等委託費	都道府県	18,548	・雇用する労働者に対し職業訓練・認定職業訓練を受けさせる事業主及び認定検定を開発実施する中小企業事業主等に対する助成事業及び技能検定実施業務の委託	無
	職業講習等委託費	民間団体	4,553	・労働者に対して職業の安定を図るために必要な知識及び技能を習得させるための職業講習の委託	無
		その他	3,426	・雇用保険法等に基づく業務の委託	無
拠出金	国際労働機関拠出金		116	・国際労働機関が行う技術協力に対する拠出金	無
分担金	国際社会保険協会等分担金		1	・世界公共雇用サービス協会に対する分担金	無
	計		40,406		

資産・負債差額増減計算書

○その他の財源の明細 (単位:百万円)

款	項	金額
雑収入	雑収入	14,617
	合計	14,617

○無償所得等の明細 (単位:百万円)

区分	相手先	金額	内容等の内容	所得等の理由	備考
財産の無償所得等(喪)	財務省所管一般会計	△ 4	土地	合同宿舎建設のため	
	"	△ 58	"	"	
	"	△ 72	"	"	
	"	△ 1	工作物	"	
財産の無償所得等(受)	農林水産省所管国有林野事業特別会計	55	雑物	"	
	"	4	工作物	"	
繰越引正		△ 672			内訳(増1076、減1749)
報告徴収		658			内訳(増691、減333)
支払と帳簿の差額		2			内訳(増1、減2)
合計		△ 87			

区分別収支計算書明細書

○その他収入の明細 (単位:百万円)

款	項	目	金額
雑収入	雑収入	公務員宿舎貸付料	115
雑収入	雑収入	返済金	13,406
雑収入	雑収入	雑入	1,132
	合計		14,654

○資金の明細 (単位:百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
預立金	499,803	183,027	276,403	406,427
雇用安定資金	260,334	130,581	90,435	301,080
合計	760,138	313,608	366,839	707,507